

貸 借 対 照 表

(2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 現 在)

2 0 2 6 年 6 月 2 5 日

宮崎市大字赤江 9 7 5 番地 1
宮交ビルマネジメント株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産	357,684	流 動 負 債	122,302
現金及び預金	221,488	短期借入金	12,000
電子記録債権	2,917	買掛金	7,886
売掛金	109,640	未払金	6,938
未収金	7,129	未払費用	57,803
貯蔵品	10,035	未払法人税等	444
前払費用	4,358	未払事業所税	1,757
その他の流動資産	2,725	未払消費税	14,183
貸倒引当金	△ 610	預り金	8,157
		賞与引当金	11,692
		リース債務	1,438
固 定 資 産	263,809	固 定 負 債	103,473
有形固定資産	222,050	長期借入金	45,000
建物	77,186	退職給付引当金	44,655
建物附属設備	3,267	リース債 務	3,218
構築物	2,802	資産除去債務	10,600
機械器具	112,900	負 債 合 計	225,776
車両運搬具	3,821		
什器備品	5,415	【 純 資 産 の 部 】	
土地	12,000	株 主 資 本	383,228
リース資産	4,657	資本金	10,000
無形固定資産	2,007	資本剰余金	50,000
電話加入権	1,042	資本準備金	50,000
ソフトウェア	964	利益剰余金	323,228
投資その他の資産	39,750	利益準備金	2,500
投資有価証券	29,603	その他利益剰余金	320,728
出資金	520	繰越利益剰余金	320,728
破産更生債権等	3,844	評価・換算差額等	12,488
繰延税金資産	7,481	有価証券評価差額金	12,488
その他の投資	2,145		
貸倒引当金	△ 3,844	純 資 産 合 計	395,717
資 産 合 計	621,493	負債・純資産合計	621,493

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- ② 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)並びに2016年(リース資産を除く) 4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用している。
- ② 無形固定資産 …… 定額法を採用している。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個別の債権回収可能性を勘案し計上している。
- ② 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担分を計上している。
- ③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額等期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、簡便法によって退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数
普通株式	700株	-	-

3. 当期純損益金額

当期純損失 6,513千円

4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。